

「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 4 月 5 日

仕事の内容	組織、職員定数及び組織定員に関する事務			
担当部署・課長名	企画	課	企画担当	係 課長名 荒井亮二

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。	施策番号	行 - 2	-
【施策名】 効率的でスリムな行財政運営の実現	総合計画書 (ページ)	122	

予算名	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 7 企画費	事業 1 企画業務費
-----	---------	-----------	---------	------------

1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 庁内すべての組織、職員定数及び組織定員	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) ①部の数(議会事務局を含む) ②課の数(議会事務局、会計管理者の補助組織、選挙管理委員会事務局、監査委員事務局を含む) ③係の数 ④担当副参事及び担当主査の数
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 翌年度4月1日付けの職員定員が、第5次行政改革大綱推進計画における最大定員以内に収まっている。	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 組織定員：人
	③ そのために何をしましたか。 ①地方公共団体定員管理調査対応(調査元：総務省) ②給与・定員・勤務条件等検収 ③(庁内)翌年度の組織・定員等に関する調査 ④(庁内)翌年度の組織定員等に関するヒアリング ⑤組織・定員の見直し ⑥組織の改正等に伴う組織条例及び組織規則改正 ⑦人事異動に伴う組織人事一覧作成・配信	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) ①提出回数：回 ②対応回数：回 ③実施回数：回 ④実施回数：回 ⑤実施回数：回 ⑥実施回数：回 ⑦実施回数：回

		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標	
2 指標の推移	対象指標	①の数値	①10部、②42課、③97係、④9担当副参事、8担当主査	①10部、②42課、③97係、④11担当副参事、7担当主査	①10部、②42課、③101係、④10担当副参事、7担当主査			
	成果指標	②の数値	人	474	475	475		
	目 標	②の目標値	人	476	475	474	473	472
		目標値設定の考え方	第5次行政改革大綱(取組期間：平成29年度～平成33年度)において定員適正化基準として定められた定員である。					
活動指標	③の数値	回	①1回、②1回、③1回、④1回、⑤1回、⑥1回、⑦2回	①1回、②1回、③1回、④1回、⑤1回、⑥1回、⑦2回	①1回、②1回、③1回、④1回、⑤1回、⑥1回、⑦4回			

3 経費	事業費(実績)	円	0	0	0	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外)年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)	
	財源	一般財源	円	0	0		0
		特定財源	円	0	0		0
		(うち受益者負担)	円	0	0		0
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.5	0.5		0.5
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0		0.0
職員人件費(再任用以外)		円	4,133,500	4,126,500	4,122,000		
職員人件費(再任用)	円	0	0	0			
事業費+人件費	円	4,133,500	4,126,500	4,122,000			

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。 第5次行政改革大綱において、簡素で合理的な組織機構の下で、新たな行政需要に対応できる柔軟な業務執行体制を維持するために組織定員の適正化を図り、組織の定期的な見直しを行うこととしている。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 子ども・子育て支援、公共施設等マネジメント、社会保障関連事業等、市が担う事業が増大している。

仕 事 の 内 容	組織、職員定数及び組織定員に関する事務				
担当部署・課長名	企画	課	企画担当	係	課長名 荒井亮二

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について 常に、組織・定員の適正化が求められている。				
	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）				
6 市民協働	取り組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）		
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点				
7 課題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート「7 課題（2）」の内容 ①庁内の業務量は増えており、その内容は多様化、複雑化している。 ②第5次行政改革大綱に設定している定員管理の目標人数の範囲内で適正な定員配置を行う必要がある。				
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。 第5次行政改革大綱に設定している定員管理の目標人数の範囲内で、各課とのヒアリング等を踏まえ、平成31年度に予想される各部課の事務に対応が可能となるよう組織改正を行った。				
	(3)(2)を踏まえた今後の課題 今後も、定員管理にかかる国の制度改正等の状況を注視しながら、第5次行政改革大綱に設定している定員管理の目標人数の範囲内で適正な定員配置を行う必要がある。				
8 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など） ①全庁各課とのヒアリング等を通し、組織・定員に関する課題の実態把握を確実にし、第5次行政改革大綱に設定している定員管理の目標人数の範囲内で適正な定員配置を行う。 ②現業職員については、原則として退職者不補充により、職員数（組織定員）の見直しを行う。 ③民間委託・指定管理者制度の推進により、職員数（組織定員）の見直しを行う。				
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 庁内の合意形成が必要となる。				
	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。				
成果	成果を向上させる。		経費	仕事の経費は維持する。	